

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村勝保
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长 (氏名) 長尾拓昭
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,486	—	661	—	571	—	224	—
20年3月期第3四半期	9,363	4.4	676	87.8	565	154.1	267	179.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.25	—
20年3月期第3四半期	13.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	16,024	3,291	17.2	137.78
20年3月期	17,063	2,930	14.2	121.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,748百万円 20年3月期 2,427百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,360	0.0	480	△14.0	340	△13.4	140	△48.0	7.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ①以外の変更 有
- 発行済株式数(普通株式)
 - 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,000,000株 20年3月期 20,000,000株
 - 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 48,952株 20年3月期 32,943株
 - 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,959,820株 20年3月期第3四半期 19,972,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から実体経済への波及が危ぶまれる状態となり、急激な為替変動も加わり景気は後退局面に移行しました。このような状況のなか、地方中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は9,486百万円、連結営業利益は661百万円、連結経常利益は571百万円、連結四半期純利益は224百万円となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、嵐電が引き続き嵐電天神川駅開業に伴う京都市営地下鉄との結節による、鉄道ネットワーク拡充効果で需要が増大するなか、秋季行楽期には嵐山を中心として多くの行楽客で賑わったほか、バス事業では、京都バス(株)が紅葉時季に大原・貴船方面への観光客が増加したことに加え、契約輸送の新規受注により増収となり、京福バス(株)は、殊に高速バス事業において、斬新な車体ラッピングを施した高速バスを運行し、地元に着した営業活動を展開するなど、好調に推移しました。以上の結果、運輸業の営業収益は6,323百万円、営業利益は279百万円となりました。

不動産業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県坂井市において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き販売したほか、三国競艇場においては、当期竣工した独立型外向舟券販売所の新しい機能を活かし、積極的な営業活動を行いました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、臨時売店の増設や秋季の各テナントと連携した抽選会の開催などにより好評を博しました。以上の結果、不動産業の営業収益は2,112百万円、営業利益は340百万円となりました。

レジャー・サービス業におきましては、ホテル事業・水族館事業が好調な営業成績を収めたほか、物販事業では、新規顧客の開拓や顧客先への積極的な営業が功を奏し、広告事業では、各種バスラッピング製作を受注するなど、新規交通広告獲得に努めました。以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,705百万円、営業利益は31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売掛金の回収による流動資産の減少や減価償却による固定資産の減少などにより、前連結会計年度末(平成20年3月31日)に比べ1,039百万円減少し、16,024百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少し、12,733百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、3,291百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

運輸業におきましては、業績は比較的堅調に推移すると思われる一方、不動産業並びにレジャー・サービス業におきましては、景気の急速な冷え込みがみられるため、予断を許さない状況が続くものと思われます。通期の業績予想につきましては、平成20年11月13日に発表しました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532	1,637
受取手形及び売掛金	1,026	1,514
未収消費税等	31	—
有価証券	—	150
販売土地及び建物	168	162
商品	23	18
仕掛品	1	16
前払費用	54	63
繰延税金資産	8	18
その他	162	157
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	2,991	3,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,290	8,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,096	1,250
土地	2,373	2,388
建設仮勘定	179	2
その他（純額）	193	206
有形固定資産合計	12,133	12,308
無形固定資産	93	85
投資その他の資産		
投資有価証券	499	692
その他	299	257
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	796	946
固定資産合計	13,023	13,340
繰延資産		
社債発行費	10	—
資産合計	16,024	17,063

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83	116
短期借入金	4,375	4,771
1年内償還予定の社債	1,622	572
未払金	449	1,075
未払費用	182	190
未払法人税等	80	24
未払消費税等	77	59
賞与引当金	86	234
その他	305	220
流動負債合計	7,262	7,266
固定負債		
社債	1,067	1,878
長期借入金	2,724	3,415
長期未払金	871	895
繰延税金負債	250	127
退職給付引当金	270	308
役員退職慰労引当金	97	80
その他	188	161
固定負債合計	5,470	6,867
負債合計	12,733	14,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,473	1,248
自己株式	△7	△4
株主資本合計	2,736	2,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△87
評価・換算差額等合計	12	△87
少数株主持分	542	503
純資産合計	3,291	2,930
負債純資産合計	16,024	17,063

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	9,486
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	8,727
販売費及び一般管理費	97
営業利益	661
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5
負ののれん償却額	5
受託工事事務費戻入	10
受取賃貸料	0
受取保険料	1
雑収入	35
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	142
社債発行費償却	0
雑支出	6
営業外費用合計	149
経常利益	571
特別利益	
工事負担金等受入額	196
補助金	6
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産圧縮損	10
投資有価証券評価損	198
ゴルフ会員権評価損	59
特別損失合計	268
税金等調整前四半期純利益	506
法人税、住民税及び事業税	84
法人税等調整額	142
法人税等合計	227
少数株主利益	55
四半期純利益	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	506
減価償却費	709
工事負担金等受入額	△196
負ののれん償却額	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	198
ゴルフ会員権評価損	59
固定資産のための補助金	△6
固定資産圧縮損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	44
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26
前払費用の増減額 (△は増加)	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32
未払金の増減額 (△は減少)	△134
未払費用の増減額 (△は減少)	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18
その他	63
小計	1,182
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15
定期預金の払戻による収入	26
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,024
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△4
工事負担金等受入による収入	610
固定資産のための補助金収入	46
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95
長期借入れによる収入	530
長期借入金の返済による支出	△1,523
社債の発行による収入	488
社債の償還による支出	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37
自己株式の取得による支出	△2
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243
現金及び現金同等物の期首残高	1,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,308	1,811	1,367	9,486	—	9,486
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	300	338	654	(654)	—
計	6,323	2,112	1,705	10,141	(654)	9,486
営業利益	279	340	31	651	9	661

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった(株)京福コミュニティサービスは、平成20年3月に(株)京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった(株)京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業収益は、「不動産業」が714百万円増加、「レジャー・サービス業」が540百万円増加しており、営業利益は、「不動産業」が66百万円増加、「レジャー・サービス業」が5百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当連結第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当連結第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	9,363
II 営業費	8,686
営業利益	676
III 営業外収益	60
IV 営業外費用	171
経常利益	565
V 特別利益	27
VI 特別損失	67
税金等調整前四半期純利益	525
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	94
少数株主利益	54
四半期純利益	267

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	525
減価償却費	716
負ののれん償却額	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	150
有形固定資産売却益	△19
売上債権の増減額(△は増加)	217
たな卸資産の増減額(△は増加)	64
前払費用の増減額(△は増加)	△4
前払年金費用の増減額(△は増加)	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	2
未払金の増減額(△は減少)	△16
未払費用の増減額(△は減少)	△16
未払消費税の増減額(△は減少)	29
その他	22
小計	1,556
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△323
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△6
無形固定資産の売却による収入	13
固定資産のための補助金収入	20
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△335
長期借入れによる収入	1,333
長期借入金の返済による支出	△1,641
社債償還による支出	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35
自己株式の取得による支出	△1
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	78
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,628
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,706

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	6,278	1,370	1,043	671	9,363	—	9,363
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	22	131	49	547	750	(750)	—
計	6,300	1,501	1,092	1,219	10,113	(750)	9,363
営業費用	6,020	1,119	1,113	1,194	9,446	(760)	8,686
営業利益 (△は営業損失)	280	382	△20	24	666	10	676

(注) 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった(株)京福コミュニティサービスは、平成20年3月に(株)京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった(株)京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営 業収益	6,278	1,764	1,320	9,363	—	9,363
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22	332	268	623	(623)	—
計	6,300	2,097	1,589	9,987	(623)	9,363
営業費用	6,020	1,682	1,618	9,320	(634)	8,686
営業利益 (△は営業損失)	280	415	△28	666	10	676